



# 平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社ミクニ  
コード番号 7247

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mikuni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 生田允紀  
問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 氏名 竹内 正 TEL (03)3833-0535  
中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日

## 1. 平成 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	36,154	3.6	1,588	18.8	1,609	14.9
15 年 9 月中間期	37,499	3.3	1,956	2.7	1,400	10.5
16 年 3 月期	76,689		4,270		3,236	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	935	44.6	27	52		
15 年 9 月中間期	647	5.4	19	03		
16 年 3 月期	1,580		44	71		

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 90 百万円 15 年 9 月中間期 57 百万円  
16 年 3 月期 101 百万円  
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 33,993,600 株 15 年 9 月中間期 34,010,602 株  
16 年 3 月期 34,006,375 株  
会計処理の方法の変更 有 : 事業の種類別セグメント情報の事業区分変更  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	72,558	18,658	25.7	548 98
15 年 9 月中間期	80,457	17,147	21.3	504 24
16 年 3 月期	76,252	17,841	23.4	522 97

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 33,986,662 株 15 年 9 月中間期 34,005,924 株  
16 年 3 月期 34,000,615 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	2,202	1,176	3,015	3,767
15 年 9 月中間期	2,479	139	219	9,592
16 年 3 月期	5,559	936	5,538	5,741

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 社(除外) 社

## 2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	72,000	3,100	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円13銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 6 ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

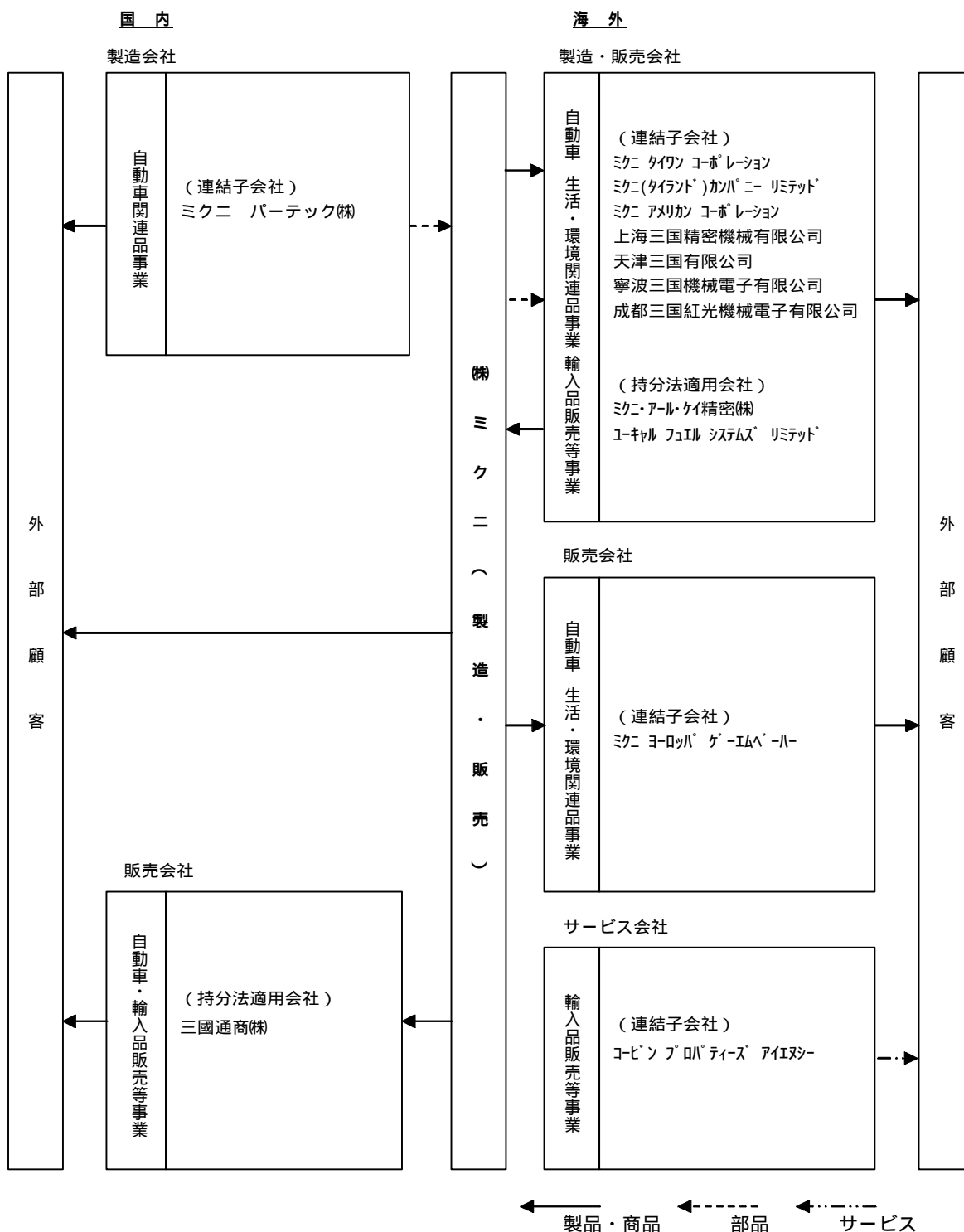
当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）ミクニ、子会社16社及び関連会社7社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、及びこれらの事業に付随する不動産賃貸業等のサービス業務を営んでおります。

## (1) 事業系統図

事業の種類別セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活・環境関連品事業」及び「輸入品販売等事業」に区分しております。

なお、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分を従来の「自動車関連品事業」「制御機器関連品事業」及び「その他販売品事業」から、「自動車関連品事業」「生活・環境関連品事業」及び「輸入品販売等事業」に変更しております。この変更の詳細につきましては、セグメント情報の(1)に記載のとおりであります。

当グループ（当社および当社の関係会社）の状況について主要会社を事業系統図で示すと次のとおりであります。



## (2) 関係会社の状況

名称及び住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引 (業務提携)
連結子会社				
ミクニ アメリカン コーポレーション (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	3,500,000 U S \$	自動車関連品事業 輸入品販売等事業	99.0	米国において気化器及び自動車部品の製造と、当社製品の販売及び製品のサービスを行っております。 ( - )
ミクニ パーテック株式会社 (静岡県榛原郡相良町)	283 百万円	自動車関連品事業	100.0	自動車部品の製造を行い当社に納入しております。 ( - )
ミクニ タイワン コーポレーション (中華民国台北市)	36,000 千元	自動車関連品事業	90.0	台湾において当社製品の組立及び販売を行っております。 ( - )
ミクニ(タイランド)カンパニー リミ テッド (タイ国アユタヤ)	420,000 千バーツ	自動車関連品事業	60.1	気化器(二輪・汎用)及びオイルポンプ、四輪部品の生産を行い当社に納入しております。 ( - )
上海三国精密機械有限公司 (中国上海市)	12,600,000 U S \$	自動車関連品事業	86.0	中国において当社製品の組立及び販売を行っております。 ( - )
成都三国紅光機械電子有限公司 (中国四川省)	9,800,000 U S \$	自動車関連品事業	60.5	中国において当社製品の組立及び販売を行っております。 ( - )
天津三国有限公司 (中国天津市)	5,750,000 U S \$	自動車関連品事業	100.0	気化器・オイルポンプなど車輛用部品の製造を行い当社に納入しております。 ( - )
寧波三国機械電子有限公司 (中国浙江省)	280 百万円	生活・環境関連品事業	60.0	ガス器具用電池電磁弁の製造。 ( - )
その他2社				
持分法適用子会社				
三國通商株式会社 (東京都千代田区)	30 百万円	自動車関連品事業 輸入品販売等事業	100.0	内燃機関連部品、健康器具、健康食品、社会福祉関連商品、住宅設備機器等の販売。 ( - )
持分法適用関連会社				
ユーキャル フュエル システムズ リ ミテッド (インド チェンナイ)	69,480,000 ルピー	自動車関連品事業	26.0	気化器、インジェクション関連機器の生産を行い当社に納入しております。 ( - )
その他1社				

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当グループは、ものづくりを中心とした高収益体質企業を目指し、マーケットのニーズに対応した事業展開をしていくことを念頭に経営活動をしております。このような観点のもと、「お客様第一」を心がけたマーケットから学ぶ経営、安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営、「生きがいのある企業」を目指す経営、法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営、夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営をすることを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、当社の業績およびその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の改善・強化を図るとともに、新製品開発・生産設備投資・海外拠点の強化等、今後の成長のために役立ててまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、今後の経営環境の変化に対応し、より一層の発展のために引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

得意な事業・製品分野に戦略商品を投入するため、経営資源の重点的な活用を図ること。

長年培ってきた要素技術を活かした新製品・新市場の開発を推進し、非自動車分野での将来収益の柱の一つとしての基盤を築くこと。

将来に亘り、より一層の品質向上とコスト競争力を確保するため、品質向上・原価低減活動等を継続していくこと。経営環境の変化に迅速に対応するため、連結経営のさらなる強化をすること。

国際競争の激化に対応するため、海外生産拠点の強化・活用を図ること。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要な課題として認識し、執行役員制度を導入して経営の意思決定・監督と業務遂行の機能分担を明確にするとともに、その機能強化を図ってまいりました。また、平成16年4月よりコンプライアンス体制の構築推進のためにコンプライアンス委員会を設置し、規程類の整備および通報制度の創設等を行ってまいりました。

当社は監査役制度を採用しておりますが、4名の監査役のうち社外監査役は3名で、各監査役は取締役会等の重要な会議に出席して、取締役の業務執行を監査する機能を果たしております。また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適宜指導を受けており、会計監査人からは、会計監査を基本として必要に応じ、随時指導を受ける体制をとり、公正性と透明性を高めております。

## 3. 経営成績および財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

当中間期のがわが国経済は、中国を中心として拡大するアジア経済や堅調に推移する米国経済等を要因として企業収益に改善が見られ、個人消費も緩やかながら復調の兆しが見られました。しかし、国内の雇用情勢は依然として厳しさが残る等、本格的な回復には至らぬ状況で推移しました。

当グループの主力製品が属する自動車業界では、国内におきましては、軽自動車の販売は前年同期に比べ増加しました。一方、トラック・バス等はディーゼル車の排ガス規制強化による需要がありました前年同期に比べ大幅に減少しました。海外におきましては、四輪車市場は、北米の自動車生産台数が前年同期に比べ増加し、二輪車市場は堅調な東南アジア経済に支えられ東南アジア地域での需要が増加しました。

このような状況下で、自動車関連品事業の売上は前中間期を上回りましたが、ガス制御機器類・車両用暖房器類を中心とした生活・環境関連品事業、航空機用部品および芝刈機等の輸入販売を中心とする輸入品販売等事業の売上は低迷しました。その結果、当中間期の売上高は、361億5千4百万円（前年同期比3.6%減）となりました。損益につきましては、当社を中心とした社内コスト削減効果により、経常利益は、16億9百万円（前年同期比14.9%増）、中間純利益は、9億3千5百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### 【自動車関連品事業】

四輪車用製品は、需要の多様化等により主力のスロットルボデーは小型自動車・軽自動車用とともに前年同期を下回りました。吸気モジュールも前年同期を下回りました。二輪車用製品は、気化器からインジェクション化へ吸気系システムの変更が進行した結果、国内向け気化器類は減少しましたが、大型二輪車用スロットルボデーは大幅に増加しました。また、東南アジア地域向け気化器類は大幅に増加しました。さらに、船外機用吸気モジュールおよび燃料ポンプ類も増加しました。汎用エンジン用気化器は、ゴルフカート・発電機用は増加しましたが、ガーデントラクター・船外機用は減少しました。

その結果、自動車関連品事業の売上高は、268億7千万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は、17億3千5百万円となりました。

【生活・環境関連品事業】

ガス制御機器類は、中国での生産は堅調に推移しておりますが、国内ではガス調理器具と電磁調理器具との競合等の要因により減少しました。車両用暖房器類および排ガス浄化装置は、昨年のディーゼル車排ガス規制強化によるトラック・バス等の買い替え需要が一巡したことにより減少しました。

その結果、生活・環境関連品事業の売上高は、36億7千7百万円（前年同期比15.0%減）となり、売上の減少や新規事業の立ち上がり等の要因もあり、1億9千万円の営業損失となりました。

【輸入品販売等事業】

航空機部品、芝刈機等の輸入販売を中心とする輸入品販売等事業では、航空機部品の販売は、一部仕入元の出荷の遅れから減少しました。芝刈機等については、ゴルフ場経営が厳しい環境下であり、買い控え等の要因により前年同期並みとなりました。

その結果、輸入品販売等事業の売上高は、56億6百万円（前年同期比12.3%減）となり、営業利益は、4千3百万円となりました。

< 事業別 中間連結売上高 >

（単位：百万円）

	当中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	増減
自動車関連品事業	26,870	26,779	90
生活・環境関連品事業	3,677	4,328	650
輸入品販売等事業	5,606	6,391	785
合計	36,154	37,499	1,344

(注) 1. 当中間期より事業区分の名称を一部変更し、前中間期において「制御機器関連品事業」、「その他販売品事業」と表記していたものを「生活・環境関連品事業」、「輸入品販売等事業」としました。また、これに伴ない事業区分別の取扱い製品の見直しをしました。なお、前中間期の数値も同一の区分に変更しております。なお、事業区分の変更方法の詳細につきましては、17ページをご参照下さい。

2. 上表には、当中間期より新規に連結の範囲に含めた連結子会社の数値を含んでおります。

(ご参考 変更前の表記方法とした場合)

< 事業別 中間連結売上高 >

（単位：百万円）

	当中間期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	増減
自動車関連品事業	26,870	26,779	90
制御機器関連品事業	3,015	3,114	98
その他販売品事業	6,269	7,605	1,336
合計	36,154	37,499	1,344

事業の所在地別セグメントは以下のとおりであります。

【日本】

日本では、四輪車用製品は、需要の多様化等により主力のスロトルボデーは小型自動車・軽自動車用ともに前年同期を下回りました。吸気モジュールも前年同期を下回りました。二輪車用製品は、気化器からインジェクション化へ吸気システムの変更が進行した結果、気化器類は減少しました。一方、大型二輪車用スロトルボデーは大幅に増加しました。また船外機用吸気モジュールおよび燃料ポンプ類も増加しました。汎用エンジン用気化器は、ゴルフカート・発電機用は増加しましたが、ガーデントラクター・船外機用は減少しました。

その結果、売上高は、278億5千万円(前年同期比7.8%減)となり、営業利益は、8億2千8百万円となりました。

【北米】

北米では、納入先の需要変動により四輪車用製品の売上が減少しました。

その結果、売上高は、29億8千4百万円(前年同期比12.6%減)となり、営業利益は、3千3百万円となりました。

## 【欧州】

欧州は、ドイツにて主に自動車関連品の販売を行なっている子会社を当中間期より連結の範囲に含めたため、当中間期より記載しております。

売上高は、6億9千3百万円であり、営業利益は、4千3百万円でありました。

## 【アジア】

アジアでは、特に二輪車用製品の東南アジア市場への売上が好調に推移しました。また、中国市場においても二輪車用製品が好調に推移した他、ガス制御機器類も堅調に推移しました。

その結果、売上高は、46億2千5百万円(前年同期比19.4%増)となり、営業利益は、8億1千9百万円となりました。

注．なお、上記の営業利益には「消去または全社」の数値は含まれておりません。

## 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、民間の需要は堅調に推移すると見込まれておりますが、混迷するイラク情勢や原油の高騰等、原材料コスト面のマイナス要因も見込まれることから、企業を取り巻く経営環境は、楽観視できない状況にあります。

このような状況下での連結通期業績につきましては、売上高 720億円、経常利益 31億円、当期純利益 15億円、当社個別の通期業績につきましては、売上高 630億円、経常利益 15億円、当期純利益 7億円と予想しております。なお、当社個別の中間配当につきましては、通期業績を機軸に見据えたいと存じますので当中間期は見送らせていただき、現時点では期末配当を5円と予想しております。

(注)

ここに記載されている通期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、37億6千7百万円(前連結会計年度末比19億7千3百万円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億2百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益と減価償却によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億7千6百万円となりました。(前年同期は1億3千9百万円の収入)

これは主に、新製品の開発への投資及び生産設備の更新等に係る投資による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、30億1千5百万円となりました。(前年同期は2億1千9百万円の収入)

これは主に、コミットメントライン契約の導入により借入金を返済したことと、配当金の支払いによるものであります。

4 . 中間連結財務諸表等  
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表		増減金額	前中間連結会計期間末	
	(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)			(平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	3,870		5,770		1,899	9,948	
受取手形及び売掛金	14,750		16,320		1,570	15,285	
たな卸資産	9,196		9,029		167	9,916	
繰延税金資産	992		1,004		12	1,087	
その他	1,100		1,519		419	1,711	
貸倒引当金	241		242		1	336	
流動資産合計	29,668	40.9	33,401	43.8	3,732	37,611	46.7
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	9,265		9,374		109	9,614	
機械装置及び運搬具	7,461		7,566		104	7,902	
工具器具備品	1,732		1,483		249	1,409	
土地	13,352		13,563		211	13,922	
建設仮勘定	967		772		194	933	
その他	-		2		2	-	
有形固定資産合計	32,778	45.2	32,762	43.0	16	33,781	42.0
無形固定資産							
その他	628		513		114	462	
無形固定資産合計	628	0.8	513	0.7	114	462	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券	5,673		5,434		239	5,045	
長期貸付金	182		198		16	429	
繰延税金資産	1,964		1,929		34	1,795	
その他	1,773		2,103		330	1,594	
貸倒引当金	110		91		19	263	
投資その他の資産合計	9,482	13.1	9,575	12.5	92	8,601	10.7
固定資産合計	42,889	59.1	42,850	56.2	39	42,845	53.3
資産合計	72,558	100.0	76,252	100.0	3,693	80,457	100.0
受取手形割引高	103		207		103	125	

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表		増減金額	前中間連結会計期間末	
	(平成16年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)			(平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び買掛金	10,495		12,033		1,538	11,043	
短期借入金	11,512		13,157		1,645	16,551	
1年以内償還社債	100		100		-	100	
1年以内返済長期借入金	5,388		5,979		591	6,615	
未払金及び未払費用	1,990		2,258		268	2,192	
未払法人税等	579		771		191	406	
賞与引当金	1,460		1,458		1	1,402	
その他	584		601		16	1,159	
流動負債合計	32,110	44.3	36,360	47.7	4,249	39,471	49.0
固定負債							
社債	50		100		50	150	
長期借入金	11,853		12,104		250	14,031	
繰延税金負債	233		178		55	55	
再評価に係る繰延税金負債	3,057		3,057		-	3,057	
退職給付引当金	4,360		4,299		60	4,314	
役員退職慰労引当金	406		300		105	281	
連結調整勘定	304		339		34	377	
その他	330		521		190	476	
固定負債合計	20,596	28.4	20,901	27.4	304	22,743	28.3
負債合計	52,707	72.7	57,261	75.1	4,554	62,214	77.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,192	1.6	1,148	1.5	43	1,095	1.4
(資本の部)							
資本金	2,215	3.1	2,215	2.9	-	2,215	2.8
資本剰余金	1,700	2.3	1,700	2.2	-	1,700	2.1
利益剰余金	9,841	13.6	9,220	12.1	620	8,288	10.3
土地再評価差額金	4,644	6.4	4,644	6.1	-	4,644	5.8
その他有価証券評価差額金	1,042	1.4	884	1.2	158	600	0.7
為替換算調整勘定	773	1.1	814	1.1	41	294	0.4
自己株式	12	0.0	8	0.0	3	7	0.0
資本合計	18,658	25.7	17,841	23.4	816	17,147	21.3
負債、少数株主持分及び資本合計	72,558	100.0	76,252	100.0	3,693	80,457	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額	前連結会計年度の 要約損益計算書	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日			自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	36,154	100.0	37,499	100.0	1,344	76,689	100.0
売上原価	29,602	81.9	30,547	81.5	944	62,761	81.8
売上総利益	6,552	18.1	6,952	18.5	400	13,927	18.2
販売費及び一般管理費	4,963	13.7	4,995	13.3	31	9,656	12.6
営業利益	1,588	4.4	1,956	5.2	368	4,270	5.6
営業外収益							
受取利息	5		9		3	16	
受取配当金	35		125		89	154	
賃貸収入	107		111		3	231	
為替差益	197		-		197	-	
連結調整勘定償却額	31		7		24	44	
持分法による投資利益	90		57		33	101	
その他	79		156		77	302	
営業外収益合計	547	1.5	467	1.2	80	852	1.1
営業外費用							
支払利息	341		403		62	796	
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	98		222		123	362	
退職給付数理計算上の 差異費用処理額	26		215		188	329	
為替差損	-		19		19	142	
その他	59		162		103	255	
営業外費用合計	526	1.5	1,023	2.7	497	1,886	2.5
経常利益	1,609	4.4	1,400	3.7	209	3,236	4.2
特別利益							
固定資産売却益	118		65		53	189	
投資有価証券売却益	4		11		6	62	
貸倒引当金戻入益	-		1		1	132	
年金代行返上益	-		-		-	259	
その他	12		0		11	1	
特別利益合計	135	0.4	78	0.2	57	646	0.8
特別損失							
固定資産売却等損失	62		114		52	279	
固定資産評価損	-		-		-	282	
投資有価証券売却損	-		1		1	1	
投資有価証券評価損	99		-		99	-	
貸倒引当金繰入額	18		-		18	-	
役員退職慰労金	-		45		45	45	
特別退職金等	-		67		67	72	
厚生年金脱退一時金	-		-		-	165	
その他	6		33		26	131	
特別損失合計	186	0.5	262	0.7	76	977	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益	1,558	4.3	1,215	3.2	342	2,905	3.8
法人税、住民税及び事業税	515	1.4	729	1.9	214	1,385	1.8
法人税等調整額	69	0.2	373	1.0	304	481	0.6
少数株主利益(減算)	176	0.5	212	0.6	36	420	0.5
中間(当期)純利益	935	2.6	647	1.7	288	1,580	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金額	金額	金額	金額
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高	1,700	1,700	-	1,700
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,700	1,700	-	1,700
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高	9,220	7,831	1,389	7,831
利益剰余金増加高	1,020	647	373	1,580
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高	85	-	85	-
中間(当期)純利益	935	647	288	1,580
利益剰余金減少高	400	190	210	191
配当金	340	170	169	170
役員賞与	60	19	40	19
その他	0	0	0	1
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,841	8,288	1,552	9,220

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、在外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,558	1,215	2,905
減価償却費	1,237	1,306	2,572
固定資産評価損	-	-	282
投資有価証券売却益	4	9	60
投資有価証券評価損	99	1	1
退職給付引当金の増加額	60	420	406
受取利息及び受取配当金	41	134	171
支払利息	341	403	796
持分法による投資利益	90	57	101
特別退職金等	-	113	117
売上債権の増減額	1,690	1,188	135
たな卸資産の減少額	31	283	1,084
仕入債務の減少額	1,705	2,167	695
役員賞与支払額	60	25	26
その他	82	805	103
小計	3,198	3,343	7,077
利息及び配当金の受取額	58	139	215
利息の支払額	330	404	808
法人税等の支払額等	723	484	808
特別退職金等の支払額	-	113	117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202	2,479	5,559
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	74	10	337
貸付金の減少額	18	25	257
投資有価証券の取得及び売却	7	1,686	1,740
出資金払込みによる支出	-	60	405
固定資産の取得及び売却	1,134	1,522	2,866
その他	6	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,176	139	936
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額	1,915	1,337	4,718
長期借入による収入	2,667	6,655	9,212
長期借入金の返済による支出	3,263	4,582	9,465
社債の償還による支出	50	50	100
少数株主への配当金の支払額	110	90	90
連結子会社による自己株式取得	-	203	203
配当金の支払額	340	170	170
その他	3	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,015	219	5,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	19	114
現金及び現金同等物の増減額	1,977	2,820	1,030
現金及び現金同等物期首残高	5,741	6,772	6,772
連結範囲の増加による現金及び現金同等物の増加額	4	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	3,767	9,592	5,741

## 〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称：ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ(タイランド) カパニー リミテッド

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたミクニ ヨーロッパ ゲーミングは、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることに致しました。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたミクニ テキサス カパニーは、連結子会社のミクニ アメリカン コーポレーションとの合併により消滅しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社：三國通商(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社 1社

主要な会社名：三國通商(株)

#### (2) 持分法適用の関連会社 2社

主要な会社名：ユーキョウ フュエル システムズ リミテッド

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ミクニ エム他)及び関連会社(三國ビルディングサービス(株)他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アメリカン コーポレーション、コービン プロパティーズ アイエス、成都三國紅光機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カパニー リミテッド、天津三國有限公司、寧波三國機械電子有限公司、上海三國精密機械有限公司及びミクニ ヨーロッパ ゲーミングの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの………主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ………時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利オプション取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

(ハ) たな卸資産………主として総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産………当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法。

その他の有形固定資産は定率法。

但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～13年

(ロ) 無形固定資産………当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす通貨スワップ、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 〔注記事項〕

### (中間連結貸借対照表関係)

	[ 当中間連結会計期間末 ]	[ 前連結会計年度末 ]	[ 前中間連結会計期間末 ]
<b>1. 有形固定資産の減価償却累計額</b>	57,455 百万円	56,937 百万円	57,983 百万円
<b>2. 担保資産及び担保付債務</b>			
担保に供している資産の額(簿価)	[ 当中間連結会計期間末 ]	[ 前連結会計年度末 ]	[ 前中間連結会計期間末 ]
現金及び預金	15 百万円	256 百万円	358 百万円
受取手形及び売掛金	1,106	874	1,264
たな卸資産	1,637	1,051	1,329
有形固定資産	23,757	24,077	24,230
投資有価証券	1,882	1,750	1,566
計	28,400	28,012	28,748
上記に対応する債務			
短期借入金	2,286 百万円	2,350 百万円	2,545 百万円
1年以内返済長期借入金	4,082	4,977	5,302
長期借入金	8,870	8,918	10,257
計	15,238	16,245	18,106
<b>3. 保証債務(保証予約等を含む)</b>			
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証	[ 当中間連結会計期間末 ]	[ 前連結会計年度末 ]	[ 前中間連結会計期間末 ]
	31 百万円	36 百万円	7 百万円
<b>4. 財務上の特約</b>			
当社の借入金のうち長期借入金 2,100百万円(1年以内返済予定長期借入金560百万円を含む)には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。			
(1)各決算期末及び各中間期末における連結決算及び単体決算において自己資本の金額が、それぞれ平成14年3月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の75%を下回らないこと。			
(2)各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が2期連続赤字にならないこと。			
<b>5. 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)</b>			
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。			
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			
	[ 当中間連結会計期間末 ]	[ 前連結会計年度末 ]	[ 前中間連結会計期間末 ]
コミットメントラインの総額	2,500 百万円	- 百万円	- 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	2,500	-	-

### (中間連結損益計算書関係)

#### 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	[ 当中間連結会計期間 ]	[ 前中間連結会計期間 ]	[ 前連結会計年度 ]
賞与引当金繰入額	145 百万円	162 百万円	222 百万円
退職給付費用	32	60	103
役員退職慰労引当金繰入額	105	83	102
給与手当・賞与	1,367	1,390	2,880
支払運賃	802	760	1,526

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	[ 当中間連結会計期間末 ]	[ 前中間連結会計期間末 ]	[ 前連結会計年度末 ]
	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定	3,870 百万円	9,948 百万円	5,770 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	103	355	28
現金及び現金同等物	3,767	9,592	5,741

### (リース取引関係)・(デリバティブ取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

	[ 当中間連結会計期間 ]	[ 前中間連結会計期間 ]	[ 前連結会計年度 ]
<b>1. 1株当たり純資産額</b>	548円 98銭	504円 24銭	522円 97銭
<b>2. 1株当たり中間(当期)純利益金額</b>	27円 52銭	19円 03銭	44円 71銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 有価証券関係 )

当中間連結会計期間末 ( 平成16年9月30日現在 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,815	3,553	1,738
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,815	3,553	1,738

( 注 ) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について99百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、その際には、当中間連結会計期間における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に検討して株価の回復可能性を判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 ( 単位 : 百万円 )

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	526
非上場外国債券	13

前中間連結会計期間末 ( 平成15年9月30日現在 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,912	2,928	1,015
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,912	2,928	1,015

( 注 ) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理は、当中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、その際には、当中間連結会計期間における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に検討して株価の回復可能性を判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 ( 単位 : 百万円 )

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	532
非上場外国債券	14

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,915	3,390	1,474
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,915	3,390	1,474

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、その際には、当連結会計年度における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に検討して株価の回復可能性を判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	526
非上場外国債券	13

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連事業	生活・環境関連事業	輸入品販売等事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,870	3,677	5,606	36,154	-	36,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,870	3,677	5,606	36,154	-	36,154
営業費用	25,134	3,868	5,563	34,566	-	34,566
営業利益又は営業損失( )	1,735	190	43	1,588	-	1,588

(注) 1. 事業区分は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、デリバリーパイプ
	気化器類	小型四輪用気化器、軽四輪用気化器、二輪用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	ICV、バキュームポンプ、可変バルブタイミング
	ポンプ類	オイルポンプ、燃料ポンプ、トロコイドポンプ、樹脂燃料ポンプ
生活・環境関連事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消し安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、超音波加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	建設機械用排ガス低減装置、粒子状物質減少装置、チャイルドシート等
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理、OA機器部品類等

3. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメント情報の事業区分は、「自動車関連事業」「制御機器関連事業」及び「その他販売事業」としておりましたが、当中間連結会計期間より、従来区分の「制御機器関連事業」を構成するガス制御機器類、暖房器類及びその他(基板類)の全てに「その他販売事業」に属していた医療・福祉機器の福祉介護機器類、噴霧機器、酸化イオン水生成器の健康・美容機器類、建設機械用排ガス低減装置、粒子状物質減少装置並びにチャイルドシート等を加えて「生活・環境関連事業」とし、「その他販売事業」に属していた上記を除く航空機部品類、芝刈り機類、その他の不動産管理等を「輸入品販売等事業」とすることに致しました。

この事業区分と事業名称の変更は、当グループの取扱う製品等の特性と事業活動の状況をより的確に反映させることにより、より有用なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

上記変更に伴い、当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は、従来「制御機器関連事業」としておりました外部顧客に対する売上高3,015百万円(セグメント間の内部売上高又は振替高なし)及び営業費用2,950百万円の全額と、従来「その他販売事業」に含めておりました外部顧客に対する売上高662百万円(セグメント間の内部売上高又は振替高なし)及び営業費用917百万円をそれぞれ合算し、「生活・環境関連事業」として開示しております。

また、従来「その他販売事業」に含めておりました上記金額を除く外部顧客に対する売上高5,606百万円(セグメント間の内部売上高又は振替高なし)及び営業費用5,563百万円を「輸入品販売等事業」として開示しております。

なお、当中間連結会計期間のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連事業	制御機器関連事業	その他販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,870	3,015	6,269	36,154	-	36,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,870	3,015	6,269	36,154	-	36,154
営業費用	25,134	2,950	6,481	34,566	-	34,566
営業利益又は営業損失( )	1,735	64	212	1,588	-	1,588

(注) 上表には、当中間連結会計期間より新規に連結の範囲に含めた連結子会社の数値を含んでおります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	自動車関連品事業	制御機器関連品事業	その他販売品事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,779	3,114	7,605	37,499	-	37,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,779	3,114	7,605	37,499	-	37,499
営業費用	25,163	2,844	7,535	35,543	-	35,543
営業利益	1,616	269	70	1,956	-	1,956

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連品事業	制御機器関連品事業	その他販売品事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,418	6,778	13,491	76,689	-	76,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	56,418	6,778	13,491	76,689	-	76,689
営業費用	52,443	6,177	13,797	72,418	-	72,418
営業利益又は営業損失（ ）	3,974	601	305	4,270	-	4,270

(注) 1. 事業区分は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、デリバリーパイプ
	気化器類	小型四輪用気化器、軽四輪用気化器、二輪用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	ICV、バキュームポンプ、可変バルブタイミング
	ポンプ類	オイルポンプ、燃料ポンプ、トロコイドポンプ、樹脂燃料ポンプ
制御機器関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、超音波加湿器
	その他	基板類
その他販売品事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品・航空機部品
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械、ゴルフ場整備機械
	その他	医療・福祉機器、噴霧機器、酸化イオン水生成器、建設機械用排ガス低減装置、粒子状物質減少装置、チャイルドシート等

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,850	2,984	693	4,625	36,154	-	36,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,167	2,778	32	1,505	8,483	( 8,483 )	-
計	32,017	5,763	726	6,131	44,638	( 8,483 )	36,154
営業費用	31,189	5,729	683	5,312	42,914	( 8,347 )	34,566
営業利益	828	33	43	819	1,724	( 136 )	1,588

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....中国、台湾、タイ

3. 所在地別セグメント情報の区分の方法は、従来、「日本」「北米」「アジア」としていましたが、当中間連結会計期間より欧州（ドイツ）に所在するミクニ ヨーロッパ ゲーエムペーハーが連結子会社となったため、当中間連結会計期間より「欧州」を加えて記載することとしました。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,207	3,417	3,875	37,499	-	37,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,338	3,633	1,211	9,183	( 9,183 )	-
計	34,545	7,051	5,086	46,683	( 9,183 )	37,499
営業費用	33,525	6,792	4,350	44,669	( 9,126 )	35,543
営業利益	1,019	258	735	2,013	( 57 )	1,956

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) アジア.....中国、台湾、タイ

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,315	6,420	7,953	76,689	-	76,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,083	6,731	2,520	17,334	( 17,334 )	-
計	70,398	13,151	10,474	94,024	( 17,334 )	76,689
営業費用	67,826	12,786	8,897	89,511	( 17,092 )	72,418
営業利益	2,571	364	1,576	4,512	( 242 )	4,270

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) アジア.....中国、台湾、タイ

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,950	898	5,982	14	9,845
連結売上高（百万円）					36,154
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	2.5	16.5	0.0	27.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）北米.....米国
  - （2）欧州.....ドイツ、イタリア
  - （3）アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド
  - （4）その他.....オーストラリア、ニュージーランド
- 3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	3,484	623	5,118	11	9,238
連結売上高（百万円）					37,499
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.3	1.7	13.6	0.0	24.6

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）北米.....米国
  - （2）欧州.....ドイツ、イタリア
  - （3）アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド
  - （4）その他.....ニュージーランド、ロシア
- 3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	6,399	1,481	10,430	26	18,338
連結売上高（百万円）					76,689
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.3	1.9	13.6	0.0	23.9

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）北米.....米国
  - （2）欧州.....ドイツ、イタリア
  - （3）アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド
  - （4）その他.....オーストラリア、ニュージーランド、ロシア
- 3．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の金額、構成比は変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

### (1) 生産実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	27,553	90.4	25,912	87.8	54,835	87.4
生活・環境関連品事業	2,854	9.4	3,533	12.0	7,847	12.5
輸入品販売等事業	59	0.2	61	0.2	65	0.1
合計	30,466	100.0	29,508	100.0	62,748	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	74	1.3	832	12.1	2,118	16.0
生活・環境関連品事業	320	5.5	304	4.4	569	4.3
輸入品販売等事業	5,404	93.2	5,752	83.5	10,528	79.7
合計	5,799	100.0	6,888	100.0	13,215	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

顧客から提示される納期の短縮化が進んだことにより受注から出荷までの期間が非常に短いため、当社及び連結子会社は原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産を行っております。よって受注状況につきましては、記載を省略しております。

### (4) 販売実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	26,870	74.3	26,779	71.4	56,418	73.6
生活・環境関連品事業	3,677	10.2	4,328	11.5	9,066	11.8
輸入品販売等事業	5,606	15.5	6,391	17.1	11,204	14.6
合計	36,154	100.0	37,499	100.0	76,689	100.0

- (注) 1. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
スズキ(株)	6,178	17.1	6,742	17.9	14,652	19.1
ヤマハ発動機(株)他	4,672	12.9	4,014	10.7	9,335	12.2
三菱自動車工業(株)	2,888	8.0	3,761	10.0	7,235	9.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記「ヤマハ発動機(株)他」には、関連会社であるヤマハマリン(株)、創輝(株)、(株)ワイ・イー・シーを含めて表示しております。



# 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社ミクニ

上場取引所 東

コード番号

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mikuni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 生田允紀

問合せ先責任者 役職名 取締役 常務執行役員 氏名 竹内 正 TEL (03)3833-0535

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 平成 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	31,408	14.4	716	27.6	918	25.5
15 年 9 月中間期	27,463	9.6	989	83.3	732	20.7
16 年 3 月期	62,675		2,186		1,593	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	541	8.0	15	94
15 年 9 月中間期	501	11.3	14	76
16 年 3 月期	1,102		30	67

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 33,993,600 株 15 年 9 月中間期 34,010,602 株

16 年 3 月期 34,006,375 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00		
15 年 9 月中間期	0	00		
16 年 3 月期			10	00

(注) 16 年 3 月期の 1 株当たり年間配当金は、5 円の記念配当を含んでおります。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	62,331	16,349	26.2	481 06
15 年 9 月中間期	60,695	13,683	22.5	402 38
16 年 3 月期	66,552	16,052	24.1	470 37

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 33,986,662 株 15 年 9 月中間期 34,005,924 株

16 年 3 月期 34,000,615 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 62,761 株 15 年 9 月中間期 43,499 株

16 年 3 月期 48,808 株

## 2. 平成 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	63,000	1,500	700	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円60銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 6 ページをご参照下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)		前期末の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		増減金額	前中間期末 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2,996		4,417		1,421	7,735	
受取手形	1,051		1,123		71	647	
売掛金	12,104		14,372		2,268	10,830	
たな卸資産	5,571		5,575		3	4,945	
繰延税金資産	775		853		77	718	
その他	1,136		1,430		294	1,435	
貸倒引当金	434		453		18	538	
流動資産合計	23,202	37.2	27,320	41.1	4,117	25,776	42.5
固定資産							
有形固定資産							
建物	7,045		7,105		60	6,200	
構築物	503		516		13	513	
機械及び装置	4,678		4,808		129	4,912	
車輛運搬具	77		75		2	28	
工具器具備品	1,292		1,044		247	962	
土地	12,430		12,641		211	11,033	
建設仮勘定	877		736		140	861	
有形固定資産合計	26,904	43.2	26,929	40.5	25	24,513	40.4
無形固定資産	232	0.4	186	0.2	46	88	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	4,080		3,916		164	3,324	
関係会社株式	2,684		2,684		-	2,716	
関係会社出資金	2,468		2,468		-	2,047	
長期貸付金	2,373		2,430		56	2,513	
繰延税金資産	1,567		1,564		2	1,145	
その他	1,009		1,226		216	558	
貸倒引当金	2,193		2,173		19	1,989	
投資その他の資産合計	11,992	19.2	12,116	18.2	124	10,317	17.0
固定資産合計	39,129	62.8	39,232	58.9	103	34,919	57.5
資産合計	62,331	100.0	66,552	100.0	4,221	60,695	100.0
受取手形割引高	103		139		35	41	

(単位：百万円)

科目	当中間期末 (平成16年9月30日現在)		前期末の要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		増減金額	前中間期末 (平成15年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	2,810		3,425		615	3,393	
買掛金	6,115		7,021		905	5,864	
短期借入金	9,285		10,960		1,675	8,500	
1年以内償還社債	100		100		-	100	
1年以内返済長期借入金	5,072		5,507		435	5,986	
賞与引当金	1,327		1,327		0	1,214	
その他	2,154		2,800		646	2,190	
流動負債合計	26,865	43.1	31,142	46.8	4,277	27,249	44.9
固定負債							
社債	50		100		50	150	
長期借入金	10,960		11,122		162	12,149	
再評価に係る繰延税金負債	3,057		3,057		-	3,057	
退職給付引当金	4,319		4,263		56	4,008	
役員退職慰労引当金	406		300		105	281	
預り保証金	185		186		0	115	
その他	136		326		189	-	
固定負債合計	19,116	30.7	19,357	29.1	240	19,762	32.6
負債合計	45,982	73.8	50,500	75.9	4,517	47,012	77.5
(資本の部)							
資本金	2,215	3.6	2,215	3.3	-	2,215	3.6
資本剰余金							
資本準備金	1,700		1,700		-	1,700	
資本剰余金合計	1,700	2.7	1,700	2.6	-	1,700	2.8
利益剰余金							
利益準備金	591		591		-	544	
任意積立金	124		162		38	162	
中間(当期)未処分利益	6,043		5,863		179	3,833	
利益剰余金合計	6,758	10.8	6,617	9.9	141	4,540	7.5
土地再評価差額金	4,644	7.5	4,644	7.0	-	4,644	7.6
その他有価証券評価差額金	1,043	1.6	884	1.3	158	590	1.0
自己株式	12	0.0	8	0.0	3	7	0.0
資本合計	16,349	26.2	16,052	24.1	296	13,683	22.5
負債資本合計	62,331	100.0	66,552	100.0	4,221	60,695	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期		前中間期		増減金額	前期の要約損益計算書	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日			自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	31,408	100.0	27,463	100.0	3,945	62,675	100.0
売上原価	27,353	87.1	23,926	87.1	3,427	54,610	87.1
売上総利益	4,055	12.9	3,537	12.9	518	8,064	12.9
販売費及び一般管理費	3,339	10.6	2,547	9.3	791	5,878	9.4
営業利益	716	2.3	989	3.6	273	2,186	3.5
営業外収益							
受取利息	33		36		3	73	
受取配当金	337		411		73	458	
為替差益	128		-		128	55	
その他	165		112		52	285	
営業外収益合計	665	2.1	561	2.0	104	873	1.4
営業外費用							
支払利息	279		291		11	624	
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	97		212		115	351	
退職給付数理計算上の 差異費用処理額	26		203		177	318	
その他	58		110		51	171	
営業外費用合計	462	1.5	818	2.9	355	1,466	2.4
経常利益	918	2.9	732	2.7	186	1,593	2.5
特別利益							
固定資産売却益	106		0		106	112	
投資有価証券売却益	4		984		980	1,036	
年金代行返上益	-		-		-	259	
特別利益合計	111	0.4	985	3.6	873	1,408	2.2
特別損失							
固定資産売却除却損	61		125		63	279	
投資有価証券売却損	-		1		1	1	
投資有価証券評価損	99		-		99	-	
貸倒引当金繰入額	18		777		758	668	
特別退職金等	-		67		67	72	
その他	6		3		2	319	
特別損失合計	186	0.6	975	3.6	789	1,341	2.1
税引前中間(当期)純利益	844	2.7	741	2.7	102	1,659	2.6
法人税、住民税及び事業税	332	1.1	594	2.2	261	1,130	1.8
法人税等調整額	30	0.1	354	1.3	324	573	0.9
中間(当期)純利益	541	1.7	501	1.8	40	1,102	1.7
前期繰越利益	5,501		3,331		2,169	3,331	
合併による未処分利益受入高	-		-		-	1,428	
中間(当期)未処分利益	6,043		3,833		2,209	5,863	

## 〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法によっております。  
その他有価証券は、時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法。  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブ  
時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利オプション取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減して処理しております。
- (3) たな卸資産  
商品、製品、仕掛品、材料は総平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による方法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産...建物に定額法を採用しております。建物以外は定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～50年
機械装置	10～13年
- (2) 無形固定資産...定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員等に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。  
また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員について、退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ要件を満たす通貨スワップ、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	外貨建買掛金
	外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金
	外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	[ 当中間期末 ] 49,102 百万円	[ 前期末 ] 48,989 百万円	[ 前中間期末 ] 48,613 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	[ 当中間期末 ]	[ 前期末 ]	[ 前中間期末 ]
有形固定資産	19,956 百万円	20,547 百万円	20,604 百万円
投資有価証券	1,882	1,750	1,566
計	21,838	22,298	22,170
上記に対応する債務			
短期借入金	905 百万円	905 百万円	605 百万円
1年以内返済長期借入金	3,952	4,668	5,152
長期借入金	8,538	8,428	9,446
計	13,395	14,002	15,203
3. 偶発債務			
関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証等を行っております。			
債務保証(保証予約等を含む)	[ 当中間期末 ] 1,498 百万円	[ 前期末 ] 1,379 百万円	[ 前中間期末 ] 1,493 百万円

4. 消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

5. 財務上の特約

当社の借入金のうち長期借入金 2,100百万円(1年以内返済予定長期借入金560百万円を含む)には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。

(1)各決算期末及び各中間期末における連結決算及び単体決算において自己資本の金額が、それぞれ平成14年3月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の75%を下回らないこと。

(2)各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が2期連続赤字にならないこと。

6. 特定融資枠契約（コミットメントライン契約）

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	[ 当中間期末 ]	[ 前期末 ]	[ 前中間期末 ]
コミットメントラインの総額	2,500 百万円	- 百万円	- 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	2,500	-	-

(損益計算書関係)

	[ 当中間期 ]	[ 前中間期 ]	[ 前期 ]
減価償却実施額 有形固定資産	757 百万円	738 百万円	1,553 百万円
無形固定資産	21	9	20

(1株当たり情報)

	[ 当中間期 ]	[ 前中間期 ]	[ 前期 ]
1. 1株当たり純資産	481円 06銭	402円 38銭	470円 37銭

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額	15円 94銭	14円 76銭	30円 67銭
---------------------	---------	---------	---------

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 有価証券関係 )

当中間期末 ( 平成16年9月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	171	1,448	1,277

前中間期末 ( 平成15年9月30日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	171	1,258	1,087

前期末 ( 平成16年3月31日現在 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	171	1,209	1,038